



株主の皆様へ

第**71**期

中間報告書

2025.4.1 ▶ 2025.9.30

グループ経営理念

山一電機グループは、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを柔軟な技術力と発想力をもって意欲的に創造する「もっとしなやかにBetter Connection」をコーポレートスローガンに、お客様の価値創出に貢献します。

1 人の尊重

人を育て、人を活かし、会社の発展と個人の幸せの共有を目指します。

2 企業価値の最大化

株主をはじめとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求し、企業価値の最大化を目指します。

3 企業品質の向上

信頼の最大の基盤である優れた製品品質と企業品質を提供することによって、顧客の満足を図ります。

4 技術立社への挑戦

開発型企業として、たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、半歩先をゆく技術を提供します。

5 社会的役割の達成

常に社会との調和を図り、社会から信頼される企業であり続けます。

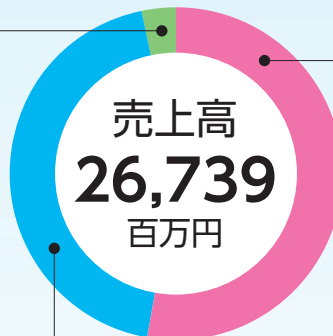
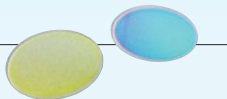


セグメント別売上高構成比と主要な事業内容 (2025年9月30日時点)

● 光関連事業

3.1%

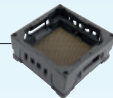
RGBフィルタ、
UV/IRカットフィルタ、
ダイクロイックフィルタ・ミラー、
蛍光ダイクロイックフィルタ、
ショート/ロングパスフィルタ、
バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源



● テストソリューション事業

53.0%

バーンインソケット、テストソケット、
半導体テスト関連サービス



● コネクタソリューション事業

43.9%

高速伝送用コネクタ、カードコネクタ、
インターフェースコネクタ、
基板コネクタ、圧接コネクタ、
実装用ICソケット、その他各種コネクタ、
YFLEX®(高速伝送用ケーブル、実装基板)



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2026年3月期中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の事業概況をご報告いたします。

代表取締役社長
亀谷 淳一



当中間連結会計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に底堅く推移しましたが、欧州では製造業を主に需要低迷の影響が継続し、中国では個人消費の回復に力強さを欠いて景気は弱含む展開となりました。また、長期化するウクライナ情勢や、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まり等により先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する電子部品市場においては、AI関連の好調な投資に伴う半導体やデータセンターなどは好調に推移しました。また、産業機器市場においては市場での在庫調整の進展により回復傾向に推移しましたが、自動車市場においては需要低迷に加え、関税問題による不透明感の高まりにより低迷しました。

このような状況の下、当社グループは世界的な半導体需要の増加を見据え、半導体ソケットの安定した供給体制の強化及び、通信機器・車載機器・産業機器向けコネクタなど多様化する顧客ニーズに迅速かつ効率的に対応するため、生産能力の増強投資を進めるとともに更なる生産性改善並びに品質改善等による原価低減の取り組みを継続しております。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高26,739百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益6,418百万円(前年同期比6.1%減)、経常利益6,493百万円(前年同期比5.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益4,651百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、テストソリューション事業において、スマートフォン向けテストソケット

は次年度の新製品開発期間になる見込みとなります。バーンインソケット分野では自動車ADAS向けのバーンインソケットの回復と、データセンター向けを中心としたDRAMメモリ向け及びNANDメモリ向けの投資再開を見込んでおります。コネクタソリューション事業において、AIを含むデータセンターへの投資が本格化していることから、通信機器向け製品は総じて高い需要を見込んでおります。産業機器向け製品は市場での在庫調整に底打ち感が出始めたことにより、緩やかな回復を見込んでおりますが、車載機器向け製品は世界的な需要低迷やEV車の減速による生産台数への影響を見込んでおります。

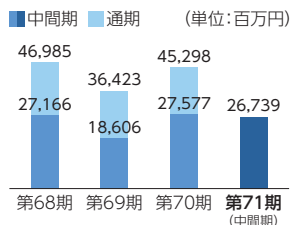
以上の見通しから、当社グループにおける2026年3月期の通期連結業績につきましては、売上高47,700百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益9,300百万円(前年同期比13.1%増)、経常利益9,100百万円(前年同期比18.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,400百万円(前年同期比22.1%増)となり、過去最高の売上高及び営業利益を見込んでおります。

なお、中間配当につきましては、1株当たり35円といたしました。期末配当につきましては、2026年3月期の通期連結業績予想の修正に伴い、配当性向30%を基準に1株当たり55円から70円に増配し、通期では90円から105円へ増配を予定しておりますが、最終配当金額につきましては、2026年3月期期末決算時の純利益にて調整させていただきます。

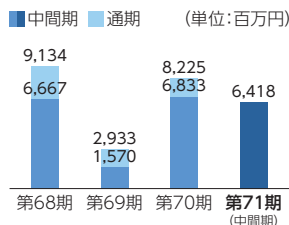
株主の皆様におかれましては、今後ともますますのご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

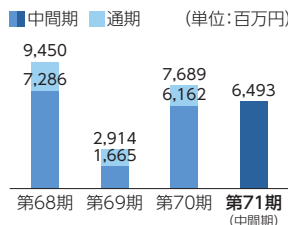
売上高



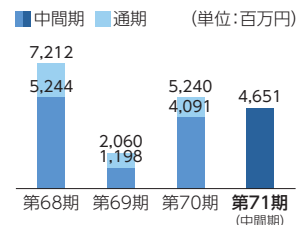
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益



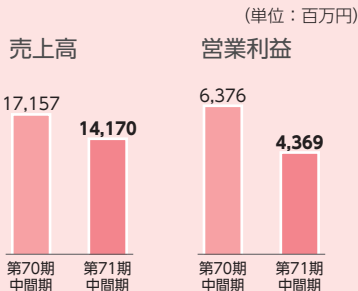


セグメント情報

テストソリューション事業

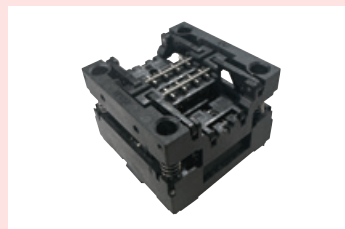
バーンインソケット、テストソケット、半導体テスト関連サービス

売上高構成比
53.0%



高性能車載用半導体向けバーンインソケットの拡充

自動車のIoT化や自動運転レベルの伸長により、半導体需要が更に高まっております。これらの半導体は処理能力が高く、消費電力と発熱量も大きく、またパッケージはピン数の増加が進んでおります。当社グループではこうした超高性能半導体に対応可能なソケットのラインアップ拡充を継続的に進めております。当社グループは、長年培ってきたソケットの設計・開発・製造技術を活かし、高強度・高操作性・優れた発熱制御性能を揃えた製品を提供する事で、これからもお客様のニーズに的確に応える最適なテストソリューションを提案してまいります。

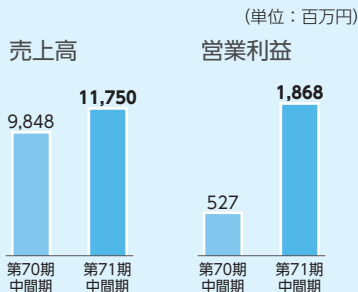


高性能車載用半導体向けバーンインソケット

コネクタソリューション事業

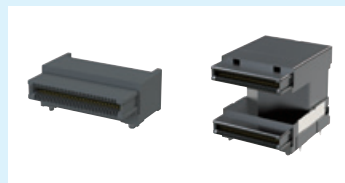
高速伝送用コネクタ、実装用ICソケット、YFLEX®（高速伝送用ケーブル）等

売上高構成比
43.9%



800GbE伝送対応 OSFP光トランシーバ用インターフェースコネクタへの市場要求が本格化

生成AIの普及により、データセンター市場では伝送データ容量の増加・伝送性能の高速化への要求が高まり続けています。当社グループは800GbE市場向けにOSFP光トランシーバ用インターフェースコネクタ「CN176シリーズ」の開発を市場より先行して進めてまいりました。近年、データセンター市場の規模は更に拡大し、800GbE市場のOSFPコネクタの需要が増大しています。今後も伝送データ容量の増加と伝送性能の高速化が一層加速する市場へ対応すべく、市場トレンドを先取りしお客様のニーズに沿った製品開発を進めてまいります。



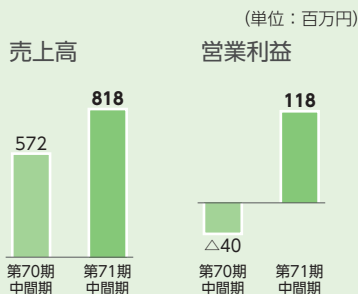
OSFP Single type

OSFP Stack type

光関連事業

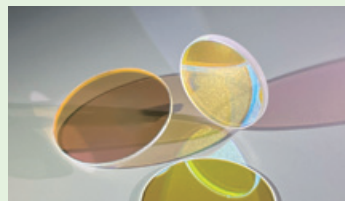
RGBフィルタ、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート/ロングパスフィルタ、半導体レーザ光源等

売上高構成比
3.1%



量子コンピュータ／量子暗号通信システムの研究に用いられる高性能光学フィルタを開発

「重ね合わせ」や「量子もつれ」といった光の量子力学的な特性を利用して、従来のコンピュータでは解くのが困難な複雑な問題を、これまでとは桁違いの速さで計算できる量子コンピュータや量子鍵配送（QKD）と呼ばれる技術を用いて光を伝送し、傍受されると光の状態が変化する量子力学的な特性を利用して盗聴を防止し、安全な通信を実現する量子暗号通信は、様々な分野への貢献が期待されており、世界中で研究が進められています。当社グループでは、実用化に向けての技術的な課題解決のための様々な実験に用いられる各種光学フィルタを開発し、お客様へ提供しています。今後も多様な要求に対応できるよう光学薄膜技術の研究に努めてまいります。

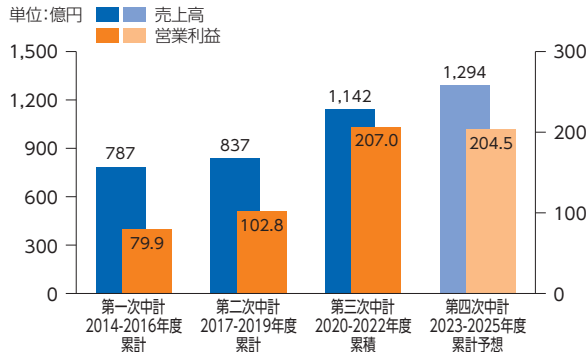


量子コンピュータ／量子暗号通信システム用光学フィルタ

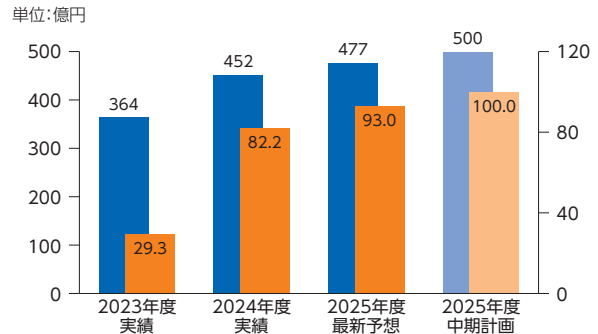


トピックス

山一電機グループ 第四次中期経営計画の進捗状況



第四次中期経営計画 (2023年度～2025年度)



	第四次中期経営計画目標値		2023年度実績	2024年度実績	2025年度最新予想	第四次中計累計予想	達成率予想
連結売上高	1,390億円	➡	364億円	452億円	477億円	1,294億円	93.1%
連結営業利益	250億円		29.3億円	82.2億円	93.0億円	204.5億円	81.8%
設備投資	140億円		55.6億円	37.0億円	37.1億円	129.8億円	92.7%

自己株式の取得について

取締役会決議内容			自己株式取得実績		
決議日	取得上限株数	取得上限金額	取得株数	取得金額	取得期間 (受渡日基準)
2025年3月21日	1,250,000株	2,500,000,000円	1,004,400株	1,906,971,200円	2025年4月3日～2025年4月16日

(ご参考)

2025年3月21日開催の取締役会に基づく自己株式の取得では、
2024年度取得分として、取得株式数245,600株、株式取得金額561,463,400円を実施しております。
2025年度取得分との合計は、取得株式数1,250,000株、株式取得金額2,468,434,600円となります。

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (2025年9月30日現在)	前期末 (2025年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	33,811	32,112
現金及び預金	16,698	12,981
受取手形及び売掛金	8,367	7,359
棚卸資産	6,967	7,437
その他	1,777	4,333
固定資産	21,946	21,277
有形固定資産	18,894	18,533
無形固定資産	1,307	993
投資その他の資産	1,744	1,750
資産合計	55,757	53,389
負 債 の 部		
流動負債	10,882	10,443
支払手形及び買掛金	2,088	2,240
短期借入金	3,056	3,251
その他	5,736	4,952
固定負債	3,234	3,270
長期借入金	50	370
その他	3,184	2,900
負債合計	14,116	13,713
純 資 産 の 部		
株主資本	38,402	36,705
資本金	10,084	10,084
資本剰余金	1,648	1,648
利益剰余金	33,170	29,566
自己株式	△ 6,500	△ 4,593
その他の包括利益累計額	3,102	2,828
非支配株主持分	136	142
純資産合計	41,640	39,676
負債純資産合計	55,757	53,389

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自 2025年4月 1 日 至 2025年9月30日)	前中間期 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
売上高	26,739	27,577
売上原価	15,547	15,794
売上総利益	11,191	11,783
販売費及び一般管理費	4,772	4,950
営業利益	6,418	6,833
営業外収益	187	85
営業外費用	113	756
経常利益	6,493	6,162
特別利益	0	11
特別損失	107	292
税金等調整前中間純利益	6,386	5,882
法人税、住民税及び事業税	1,849	2,033
法人税等調整額	△ 110	△ 231
中間純利益	4,647	4,079
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 3	△ 12
親会社株主に帰属する中間純利益	4,651	4,091

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自 2025年4月 1 日 至 2025年9月30日)	前中間期 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,623	8,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,040	△ 1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,791	△ 1,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△ 431
現金及び現金同等物の増減額	3,895	4,182
現金及び現金同等物の期首残高	12,794	13,072
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,689	17,255



会社概要

(2025年9月30日現在)

会社の概要

商 号 山一電機株式会社
所 在 地 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号
設 立 1956年11月
資 本 金 100億8,410万円
従 業 員 数 405名 (連結 2,089名)
主な事業内容 1. テストソリューション事業
2. コネクタソリューション事業
3. 光関連事業

株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株
発行済株式総数 21,829,775株
株主数 8,959名
単元株式数 100株
大株主

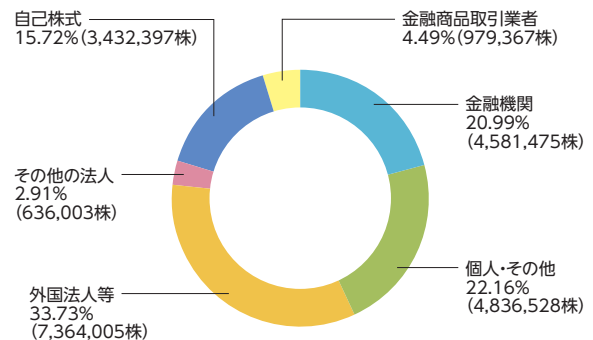
株 主 名	持株数	持株比率
	株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,311,400	12.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,661,700	9.03
野 村 證 券 株 式 会 社	579,087	3.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	524,000	2.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	511,194	2.77
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	470,000	2.55
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	466,800	2.53
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	421,075	2.28
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	409,137	2.22
山 一 電 機 従 業 員 持 株 会	293,911	1.59

(注) 1. 当社は、自己株式を3,432,397株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式3,432,397株を控除して計算しております。

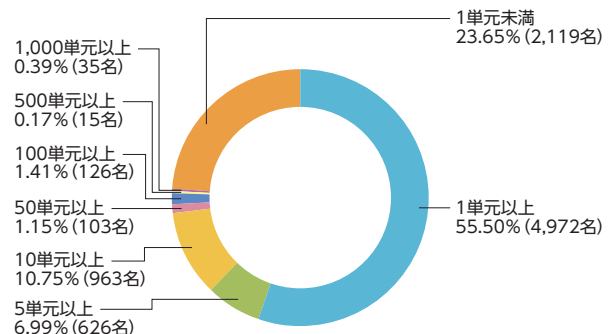
役員

取締役会長 太 田 佳 孝
代表取締役社長 亀 谷 淳 一
取締役 土 屋 武
取締役 松 田 一 弘
取締役 岸 村 伸 洋
社外取締役 佐久間 陽一郎
社外取締役 依 田 稔 久
社外取締役 藤 森 涼 恵
取締役 (常勤監査等委員) 柳 澤 光一郎
社外取締役 (監査等委員) 岡 本 忍
社外取締役 (監査等委員) 村 瀬 孝 子

所有者別株式数分布状況



所有株数別株主数分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 (プライム市場: 証券コード6941)
公告の方法	電子公告により行います。 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IRサイトのご案内

IR情報はホームページからもご覧になれます。
<https://www.yamaichi.co.jp/ir/>



今後も、「株主の皆様へ」の情報開示の内容を充実し、迅速に開示を行っていく所存です。



〒144-8581 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号
 ☎03-3734-0115 (株主様専用) ☎03-3734-0120
 ホームページアドレス <https://www.yamaichi.co.jp>



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。

